

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月13日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2351 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.as.j.ad.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 治昭
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 青木 邦哲 TEL (048)259-5111
 決算取締役会開催日 平成16年5月13日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月16日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	739	8.3	196	△5.5	196	6.6
15年3月期	682	21.9	208	54.2	184	31.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	115	14.7	10,754	27	—	—	14.1	19.3	26.6			
15年3月期	100	36.4	10,334	90	—	—	15.8	22.0	27.1			

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 10,717株 15年3月期 9,725株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
16年3月期	3,000	00	0	00	3,000	00	31	27.9	3.9
15年3月期	3,000	00	0	00	3,000	00	33	29.0	4.0

(注) ①16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3,000円00銭
 ②15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2,000円00銭 上場記念配当 1,000円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	1,020	—	809	—	79.3	77,915	08	
15年3月期	1,020	—	823	—	80.7	74,886	51	

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 10,385株 15年3月期 11,000株
 ②期末自己株式数 16年3月期 615株 15年3月期 一株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
中間期	391	100	55	0	00	—	—	—	—
通期	790	220	115	—	—	1,000	00	1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3,691円22銭 (株式分割(1:3)後の株式数により算定しております)

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は平成16年3月期決算短信(連結)の添付資料の13ページを参照してください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			640,564		601,674	
2. 売掛金			3,975		3,483	
3. 貯蔵品			453		396	
4. 前払費用			3,353		5,414	
5. 繰延税金資産			4,182		3,395	
6. その他			425		1,618	
流動資産合計			652,954	64.0	615,983	60.3
△36,970						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		170,106		174,102		
減価償却累計額		50,469	119,636	60,973	113,128	
(2) 構築物		1,662		4,440		
減価償却累計額		485	1,176	1,004	3,435	
(3) 車両運搬具		10,163		10,163		
減価償却累計額		985	9,177	3,913	6,250	
(4) 工具器具備品		75,515		82,634		
減価償却累計額		39,328	36,187	50,887	31,747	
(5) 土地			29,000		29,000	
有形固定資産合計			195,178	19.1	183,561	18.0
△11,616						
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			88,106		88,106	
(2) ソフトウェア			60,162		61,722	
(3) ソフトウェア仮勘定			11,022		9,413	
(4) その他			1,107		2,768	
無形固定資産合計			160,398	15.7	162,010	15.9
1,612						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			—		32,400	
(2) 関係会社株式			10,427		25,273	
(3) 出資金			10		10	
(4) 繰延税金資産			—		321	
(5) その他			1,698		1,398	
投資その他の資産合計			12,135	1.2	59,402	5.8
47,267						
固定資産合計			367,711	36.0	404,974	39.7
37,262						
資産合計			1,020,666	100.0	1,020,957	100.0
291						
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			11,481		11,162	
2. 未払金			10,725		12,236	
3. 未払費用			6,007		6,881	
4. 未払法人税等			53,260		40,504	
5. 未払消費税等			10,986		11,337	
6. 前受金			102,054		125,490	
7. 預り金			2,165		3,915	
8. 前受収益			10		—	
9. その他			223		280	
流動負債合計			196,914	19.3	211,809	20.7
14,895						
負債合計			196,914	19.3	211,809	20.7
14,895						
(資本の部)						
I 資本金	※1		319,250	31.3	319,250	31.3
—						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		257,000		257,000		
資本剰余金合計			257,000	25.2	257,000	25.2
—						
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		300		300		
2. 当期末処分利益		247,201		329,455		
利益剰余金合計			247,501	24.2	329,755	32.3
82,253						
IV 自己株式	※2		—	—	△96,857	△9.5
△96,857						
資本合計			823,751	80.7	809,148	79.3
△14,603						
負債及び資本合計			1,020,666	100.0	1,020,957	100.0
291						

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			682,525	100.0	739,430	100.0	56,905	
II 売上原価			182,630	26.8	193,364	26.2	10,734	
売上総利益			499,894	73.2	546,065	73.8	46,170	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		26,163			43,984			
2. 役員報酬		54,150			56,100			
3. 給与手当		79,224			100,432			
4. 賞与		11,789			15,273			
5. 福利厚生費		18,040			22,236			
6. 通信費		4,790			5,504			
7. 消耗品費		9,168			6,363			
8. 支払手数料		29,048			39,995			
9. 租税公課		2,617			2,687			
10. 減価償却費		18,506			19,269			
11. 地代家賃		2,706			2,400			
12. 研究開発費	※ 1	10,180			8,627			
13. その他		25,370	291,757	42.7	26,432	349,309	47.2	57,552
営業利益			208,137	30.5	196,756	26.6	△11,381	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		54			—			
2. 受取利息		—			51			
3. 受取配当金		—			1,044			
4. 為替差益		93			—			
5. 賃貸不動産収入		120			60			
6. その他		259	527	0.1	121	1,277	0.2	749
V 営業外費用								
1. 自己株式関連費用		—			794			
2. 為替差損		—			370			
3. 新株発行費		10,820			—			
4. 株式上場費用		13,189	24,009	3.5	—	1,164	0.2	△22,844
経常利益			184,655	27.1	196,869	26.6	12,213	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※ 2	1,358	1,358	0.2	—	—	△1,358	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 3	293			5,246			
2. 会員権解約損		—	293	0.1	300	5,546	0.7	5,252
税引前当期純利益			185,719	27.2	191,322	25.9	5,602	
法人税、住民税及び事業税		85,298			80,682			
法人税等還付税額		—			5,079			
法人税等調整額		△85	85,213	12.5	465	76,069	10.3	△9,143
当期純利益			100,506	14.7	115,253	15.6	14,746	
前期繰越利益			146,694		214,201		67,506	
当期末処分利益			247,201		329,455		82,253	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 労務費							
1. 役員報酬		—			12,000		
2. 給与手当		18,278			29,129		
3. 賞与		3,338			4,584		
4. 福利厚生費		3,419	25,036	13.7	7,414	53,128	27.5
II 外注費			29,329	16.1		25,936	13.4
III 経費							
1. ドメイン関連費用		37,021			35,705		
2. ソフトウェア使用料		11,679			11,123		
3. 通信費		38,207			20,248		
4. 消耗品費		6,580			5,132		
5. 減価償却費		22,548			27,567		
6. その他		12,226	128,265	70.2	14,522	114,299	59.1
当期売上原価			182,630	100.0		193,364	100.0

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成15年 6月 20日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年 6月 16日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			247,201		329,455	82,253
II 利益処分額						
1. 配当金		33,000	33,000	31,155	31,155	△1,845
III 次期繰越利益			214,201		298,300	84,098

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成15年 3月期						平成16年 3月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	3,000	0	0	0	3,000	0	3,000	0	0	0	3,000	0
(内訳)												
普通配当	2,000	0	0	0	2,000	0	3,000	0	0	0	3,000	0
上場記念配当	1,000	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	———
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が適用されることとなったことに伴い、同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 ——— ———

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(損益計算書) 「受取利息」及び「受取配当金」は、前事業年度まで、「受取利息及び配当金」として一括で表示しておりましたが、受取配当金の金額的重要性が増したため、それぞれ区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">20,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,000株</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	授権株式数	普通株式	20,000株	発行済株式総数	普通株式	11,000株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">44,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式615株であります。</p>	授権株式数	普通株式	44,000株	発行済株式総数	普通株式	11,000株
授権株式数	普通株式	20,000株											
発行済株式総数	普通株式	11,000株											
授権株式数	普通株式	44,000株											
発行済株式総数	普通株式	11,000株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">10,180千円</p>	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">8,627千円</p>
※2. 固定資産売却益は、車両運搬具1,358千円であります。	—————
※3. 固定資産除却損は、建物153千円、工具器具備品140千円であります。	※3. 固定資産除却損は、構築物152千円、工具器具備品387千円、ソフトウェア仮勘定4,706千円であります。

① リース取引

前事業年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）及び当事業年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

該当事項はありません。

② 有価証券

前事業年度（平成15年 3月31日）及び当事業年度（平成16年 3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 未払事業税 <p style="text-align: right;">4,182千円</p> 繰延税金資産（流動）の純額 <p style="text-align: right;">4,182千円</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 未払事業税 <p style="text-align: right;">3,395千円</p> 繰延税金資産（流動）の純額 <p style="text-align: right;">3,395千円</p> 繰延税金資産（固定） 自己株式関連費用 <p style="text-align: right;">321千円</p> 繰延税金資産（固定）の純額 <p style="text-align: right;">321千円</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 <p style="text-align: right;">41.7%</p> (調整) 留保金課税 <p style="text-align: right;">3.7</p> 住民税均等割 <p style="text-align: right;">0.3</p> その他 <p style="text-align: right;">0.2</p> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <p style="text-align: right;">45.9%</p>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 <p style="text-align: right;">41.7%</p> (調整) 留保金課税 <p style="text-align: right;">1.2</p> 住民税均等割 <p style="text-align: right;">0.3</p> IT税制等による税額控除 <p style="text-align: right;">△0.9</p> 法人税等還付税額 <p style="text-align: right;">△2.7</p> その他 <p style="text-align: right;">0.2</p> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <p style="text-align: right;">39.8%</p>
—————	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 当事業年度（平成16年 3月31日） 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額が119千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	74,886.51円	1株当たり純資産額	77,915.08円
1株当たり当期純利益	10,334.90円	1株当たり当期純利益	10,754.27円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、平成14年9月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 118,945.99円 1株当たり当期純利益 20,344.45円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度において、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	100,506	115,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,506	115,253
期中平均株式数(株)	9,725	10,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年3月24日発行第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権(新株引受権の数3,100株・行使価格50,000円) なお、当該新株引受権は平成14年4月26日付で行使されております。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
—————	<p>(株式の分割)</p> <p>平成16年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 22,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">24,962.17円</td> <td style="text-align: center;">25,971.69円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,444.85円</td> <td style="text-align: center;">3,584.76円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>前事業年度 前期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度 当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	24,962.17円	25,971.69円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	3,444.85円	3,584.76円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
24,962.17円	25,971.69円														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益														
3,444.85円	3,584.76円														
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益														
—	—														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																						
	<p>(株式会社リーフ・アド・プランニングの株式取得)</p> <p>当社は、課題のひとつであるマーケティング力の強化を図るとともに、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を目的として、株式会社リーフ・アド・プランニングへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成16年4月27日に基本合意成立し、同社は当社の連結子会社となる予定であります。</p> <p>なお、株式会社リーフ・アド・プランニングにおきましても、平成16年5月12日開催の臨時株主総会において第三者割当増資の実施について、承認を受けております。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 株式取得の日</td> <td>平成16年5月28日</td> </tr> <tr> <td>② 取得株式の数</td> <td>1,200株</td> </tr> <tr> <td>③ 株式の取得価額</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>④ 取得後の持分比率</td> <td>77.4%</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社リーフ・アド・プランニングの概要</p> <p>代表者 代表取締役 和田 達也</p> <p>資本金 17,500千円</p> <p>本店所在地 東京都日野市日野本町二丁目2-4</p> <p>① 主な事業内容 デジタルコンテンツの総合プロデュースおよび企画制作</p> <p>② 売上高及び当期純利益</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成15年4月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">151,311千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table> <p>③ 資産、負債、資本の状況</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成15年4月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">65,286千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">69,255千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">△3,969千円</td> </tr> </table>	① 株式取得の日	平成16年5月28日	② 取得株式の数	1,200株	③ 株式の取得価額	60,000千円	④ 取得後の持分比率	77.4%		(平成15年4月期)	売上高	151,311千円	当期純利益	47千円		(平成15年4月30日現在)	資産合計	65,286千円	負債合計	69,255千円	資本合計	△3,969千円
① 株式取得の日	平成16年5月28日																						
② 取得株式の数	1,200株																						
③ 株式の取得価額	60,000千円																						
④ 取得後の持分比率	77.4%																						
	(平成15年4月期)																						
売上高	151,311千円																						
当期純利益	47千円																						
	(平成15年4月30日現在)																						
資産合計	65,286千円																						
負債合計	69,255千円																						
資本合計	△3,969千円																						